

2021年12月

GLOBAL X
—

ETFの魅力をご紹介します！

～成長テーマを捉えるGlobal X ETFs～

Global X Japan株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3174号
一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人投資信託協会会員

ディスクレームー

当資料は、本邦の居住者への証券投資一般等に関する情報提供を目的としたものであり、海外ファンド等（本邦での募集の取扱等に係る金融庁への届出等がされていないものを含みます。）についての勧誘を目的としたものではありません。また、当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料に記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。電子的または、機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製、引用、転載または転送等を禁じます。個別の商品に関して、より詳細な情報が現地のウェブサイトに掲載されていることがありますので、必要に応じてご参照ください。当資料の内容につきましては、設定又は上場されている国、地域の事情により、変更又は更新作業が遅れている場合があります。海外の証券取引所に上場されている商品の購入を希望される場合は、本邦の取扱い金融商品取引業者へお問い合わせいただき、上場有価証券等書面またはその他の開示資料の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。GLOBAL Xは、Global X社の登録商標です。電子的または、機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製、引用、転載または転送等を禁じます。Global X社は、米国証券取引委員会に登録されている投資顧問業者です。

当資料は、Global X Japan株式会社が作成した情報提供資料です。ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と当サイト掲載の基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETFが上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

当ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、取引価格、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。また、当資料で掲載した画像等はイメージです。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ETFに組入れることを示唆・保証するものではありません。

● 指数の著作権等について

FactSet Japan Semiconductor Index, FactSet Japan Mid & Small Cap Leaders ESG Index

FactSetは、FactSet Japan Semiconductor Index, FactSet Japan Mid & Small Cap Leaders ESG Index の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

ディスクレーム

2564 グローバルX MSCIスーパーディビデンド-日本株式 ETF 2565 グローバルX ロジスティクス・J-REIT ETF

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ、の額にロ、の額を加算して得た額 イ、信託財産の純資産総額に年率0.429% (税抜0.39%) 以内を乗じて得た額 ロ、信託財産に属する株式および不動産投資信託証券の貸付けにかかる品賃料に55% (税抜50%) 以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・手数料	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

<投資リスク>

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「リートの価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ、の額にロ、の額を加算して得た額 イ、信託財産の純資産総額に年率0.649% (税抜0.59%) 以内 (2021年3月18日現在は、年率0.3025% (税抜0.275%)) を乗じて得た額 ロ、信託財産に属する不動産投資信託証券の貸付けにかかる品賃料に55% (税抜50%) 以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・手数料	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

<投資リスク>

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「リートの価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「特定の業種への集中投資リスク」、「集中投資のリスク」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ディスクレームー

2626 グローバルX デジタル・イノベーションー日本株式 ETF

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ、の額にロ、の額を加算して得た額 イ、信託財産の純資産総額に年率0.649% (税抜0.59%) 以内を乗じて得た額 ロ、信託財産に属する株式の貸付けにかかる品賃料に55% (税抜50%) 以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・手数料		● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

<投資リスク>

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「その他」
※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

2627 グローバルX eコマース-日本株式 ETF

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ、の額にロ、の額を加算して得た額 イ、信託財産の純資産総額に年率0.649% (税抜0.59%) 以内を乗じて得た額 ロ、信託財産に属する株式および不動産投資信託証券の貸付けにかかる品賃料に55% (税抜50%) 以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・手数料		● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

<投資リスク>

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「リートの価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「その他」
※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ディスクレーマー

2636 グローバルX MSCI ガバナンス・クオリティ-日本株式 ETF 2637 グローバルX クリーンテック ESG-日本株式 ETF

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ. の額にロ. の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に年率 0.3025% (税抜 0.275%) 以内を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する株式および不動産投資信託証券の貸付けにかかる品賃料に 55% (税抜 50%) 以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・手数料	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

<投資リスク>

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「リート (不動産投資信託) への投資に伴うリスク」、「その他」
※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ. の額にロ. の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に年率 0.649% (税抜 0.59%) 以内を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品賃料に 55% (税抜 50%) 以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・手数料	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

<投資リスク>

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「その他」
※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ディスクレーム

2638 グローバルX ロボティクス&AI-日本株式 ETF

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ、の額にロ、の額を加算して得た額 イ、信託財産の純資産総額に年率0.649% (税抜0.59%) 以内を乗じて得た額 ロ、信託財産に属する株式の貸付けにかかる品賃料に55% (税抜50%) 以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・ 手数料	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

<投資リスク>

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

2639 グローバルX バイオ&メドテック-日本株式 ETF

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ、の額にロ、の額を加算して得た額 イ、信託財産の純資産総額に年率0.649% (税抜0.59%) 以内を乗じて得た額 ロ、信託財産に属する株式の貸付けにかかる品賃料に55% (税抜50%) 以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・ 手数料	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

<投資リスク>

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ディスクレーマー

2640 グローバルX ゲーム&アニメ-日本株式 ETF

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ、の額にロ、の額を加算して得た額 イ、信託財産の純資産総額に年率0.649% (税抜0.59%) 以内を乗じて得た額 ロ、信託財産に属する株式の貸付けにかかる品賃料に55% (税抜50%) 以内の率を乗じて得た額	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。
その他の費用・手数料		● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

<投資リスク>

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「その他」
※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

2641 グローバルX グローバルリーダーズ ESG-日本株式 ETF

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ、の額にロ、の額を加算して得た額 イ、信託財産の純資産総額に年率0.3025% (税抜0.275%) 以内を乗じて得た額 ロ、信託財産に属する株式の貸付けにかかる品賃料に55% (税抜50%) 以内の率を乗じて得た額	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。
その他の費用・手数料		● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

<投資リスク>

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。
「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「その他」
※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ディスクレーマー

2644 グローバルX 半導体関連-日本株式 ETF

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に年率0.649% (税抜0.59%) 以内を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品賃料に55% (税抜50%) 以内の率を乗じて得た額	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。
その他の費用・手数料	※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

<投資リスク>

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

2645 グローバルX レジャー & エンターテインメント-日本株式 ETF

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に年率0.649% (税抜0.59%) 以内を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品賃料に55% (税抜50%) 以内の率を乗じて得た額	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。
その他の費用・手数料	※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

<投資リスク>

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ディスクレームー

2646 グローバルX メタルビジネス-日本株式 ETF

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ. の額にロ. の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に年率 0.649% (税抜 0.59%) 以内を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料に 55% (税抜 50%) 以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・手数料	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

<投資リスク>

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

2836 グローバルX フィンテック-日本株式 ETF

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ. の額にロ. の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に年率 0.649% (税抜 0.59%) 以内を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料に 55% (税抜 50%) 以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・手数料	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

<投資リスク>

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ディスクレームー

2837 グローバルX 中小型リーダーズ ESG-日本株式 ETF

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ. の額にロ. の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に年率 0.3025% (税抜 0.275%) 以内を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料に 55% (税抜 50%) 以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・手数料	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料 (商標使用料) ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

<投資リスク>

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

「株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

ご注意事項

・本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。弊社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

・本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

・本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようをお願いいたします。

■国内株式 国内ETF/ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	55円（税込）
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	115円（税込）
50万円まで	275円（税込）
100万円まで	535円（税込）
150万円まで	640円（税込）
3,000万円まで	1,013円（税込）
3,000万円超	1,070円（税込）

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	148円（税込）
50万円まで	198円（税込）
50万円超	385円（税込）

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

【超割コース 大口優遇（現物取引）】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	110円（税込）
50万円まで	261円（税込）
100万円まで	468円（税込）
150万円まで	559円（税込）
3,000万円まで	886円（税込）
3,000万円超	936円（税込）

【超割コース 大口優遇（信用取引）】

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

● リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

● 株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

● 当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し が、履行期日又は両者が合意した日に行われな場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,200円（税込）
300万円まで	3,300円（税込）
以降、100万円増えるごとに1,100円（税込）追加。	

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

投資にかかる手数料等およびリスク

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について

（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ディスラプティブ(破壊的創造をもたらす)なトレンドを見極めて投資



テーマ型ETFの先駆者

GLOBAL X

—— 日本上陸 ——

今後数十年の大きな成長を予測し、
長期的な構造変化を捉える
成長テーマ型ETFを提供

Global Xとは ～ テーマ型ETFの先駆者～

1

2008年に米国で創業したETF専門の運用会社

- ✓ 運用資産残高は2021年10月に400億ドルを突破
- ✓ **Global X Japan**は2019年に設立。**日本で唯一**のETF専門資産運用会社。
- ✓ Global X（米国）の金融庁登録済みETFは32本、Global X Japanの東証上場ETFは13本※

2

成長テーマ型ETFのパイオニア

- ✓ 旗艦ファンド「グローバルX リチウム&バッテリーテック ETF」は2010年に設定

3

構造変化を捉えるGlobal XのETF

- ✓ 「破壊的創造テクノロジー」、「人口動態」、「気候変動」、「インフラ」のカテゴリーからテーマを選定

※2021年10月末時点

テーマ型ETFの先駆者・Global Xは業界11位に急浮上

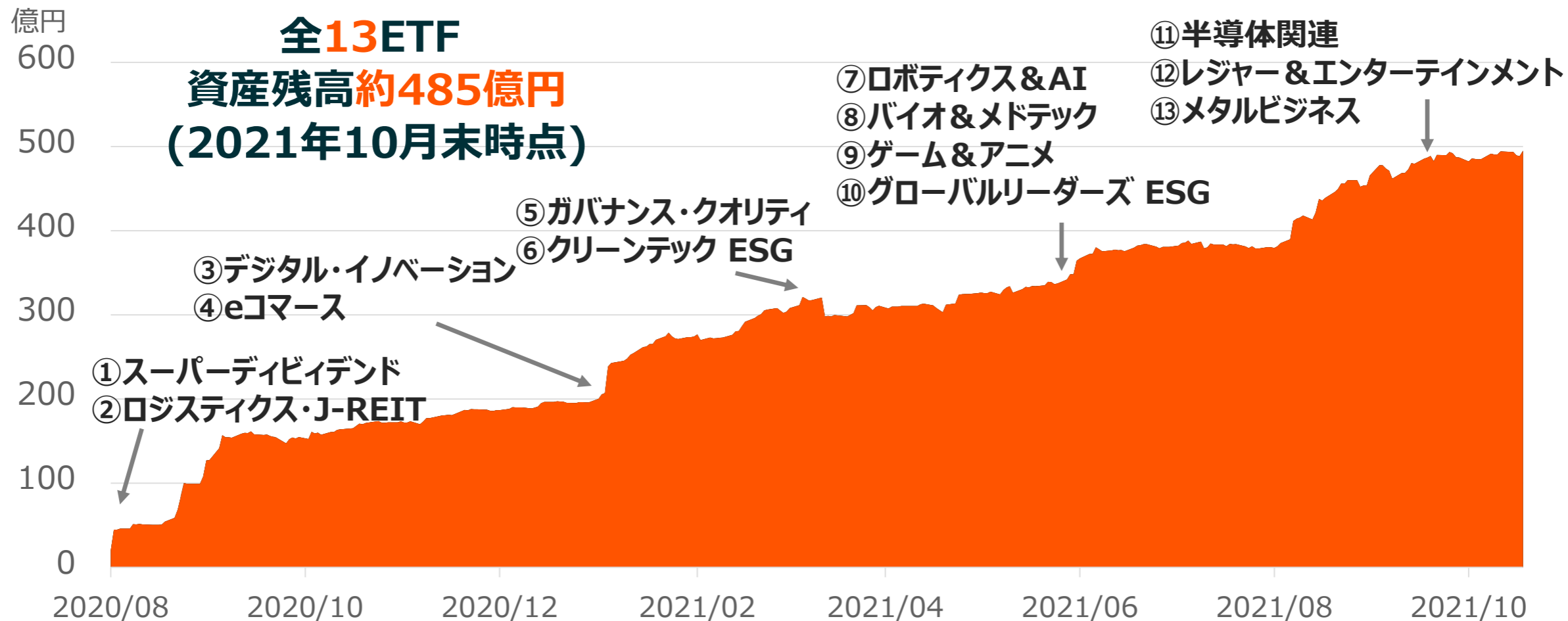
米国ETF運用会社の運用資産残高ランキングの推移

2019年12月末時点			2020年12月末時点			2021年10月末時点			
順位	ETFブランド名	AUM (億ドル)	順位	ETFブランド名	AUM (億ドル)	順位	ETFブランド名	AUM (億ドル)	2020年12月比 伸び率
1	iShares	17,158	1	iShares	20,209	1	iShares	24,085	19%
2	Vanguard	11,451	2	Vanguard	15,041	2	Vanguard	20,115	34%
3	SPDR	7,159	3	SPDR	8,412	3	SPDR	10,524	25%
4	Invesco	2,225	4	Invesco	2,910	4	Invesco	3,886	34%
5	Schwab	1,635	5	Schwab	1,984	5	Schwab	2,670	35%
6	First Trust	857	6	First Trust	1,105	6	First Trust	1,424	29%
7	VanEck	431	7	VanEck	541	7	JPMorgan	707	57%
8	WisdomTree	406	8	ProShares	469	8	ProShares	665	42%
9	ProShares	346	9	JPMorgan	450	9	VanEck	634	17%
10	JPMorgan	327	10	WisdomTree	384	10	WisdomTree	471	23%
11	PIMCO	219	11	ARK	351	11	Global X	419	101%
12	Goldman Sachs	171	12	PIMCO	258	12	ARK	417	19%
13	FlexShares	164	13	Fidelity	236	13	Dimensional	337	-
14	Xtrackers	164	14	Goldman Sachs	220	14	Fidelity	325	38%
15	Fidelity	163	15	Global X	209	15	Direxion	273	46%
16	Direxion	140	16	Xtrackers	201	16	PIMCO	269	4%
17	Global X	122	17	Direxion	187	17	Goldman Sachs	262	19%

(注) ETF.comデータより、
Global X Japan作成

Global X Japan の運用資産残高は約500億円に急成長

Global X Japan の運用資産残高の推移



(注) 2020年8月25日~2021年11月11日 (出所) Bloombergより、Global X Japan作成

12月8日にGlobal X Japanから2つの日本株式ETFが上場予定

2021年12月8日（水）上場予定

『グローバルX フィンテック-日本株式ETF』（フィンテック関連企業）

『グローバルX 中小型リーダーズESG-日本株式ETF』（優良中小型日本株式）

フィンテックをテーマとした ETF は日本初※

※Global X Japan 調べ。2021年11月19日時点。

ETFは株式と投資信託それぞれの特徴を併せ持った金融商品

	投資信託	ETF
上場・非上場	非上場	上場
信託報酬	様々	低め
取引価格	1日1回	リアルタイム

(出所)Global X Japan

強みは高成長テーマを発掘する目利き力、具現化力

point
1

テーマの特定

- ✓ 世界経済の主要セグメントに破壊的創造を巻き起こすことが期待される力強い構造テーマを特定。
- ✓ テーマを特定するために、金融企業、コンサルティンググループ、未来学者などが提示する約70の「テーマ群」を設定。「確度」、「投資適格性」、「投資ホライズン」のいずれかに分類されるさまざまな視点から、各テーマを評価および再評価する。

point
2

手法の構築

- ✓ **インデックス・プロバイダー**（米MSCI、米ファクトセット、独ソラクティブ、米Indxxなどの指数提供会社のこと）と連携して、**インデックス手法をきめ細かく調整し、設定したテーマの恩恵を受ける確度が高いと当社が判断する企業を正確に見極める反復可能なプロセスを確立。**

Global X (米国) とGlobal X JapanのETFの紹介

【2644】 グローバルX 半導体関連-日本株式 ETF



デジタル化の進展に伴い成長が期待される半導体関連分野で活躍する日本企業を投資対象とします。

【BKCH】 グローバルX ブロックチェーン ETF



デジタル資産の採掘や取引、ブロックチェーン関連アプリの開発や関連ハードウェアなど、ブロックチェーン技術の活用で恩恵を受けると期待される企業への投資を目指します。

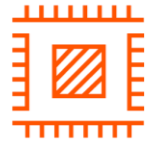
【2837】 グローバルX 中小型リーダーズ ESG-日本株式 ETF



世界・日本の各分野で存在感を発揮する中小型の日本株式に投資することを目指します。

【2644】グローバルX 半導体関連-日本株式 ETF の概要

【2644】グローバルX 半導体関連-日本株式 ETF



デジタル化の進展に伴い成長が期待される半導体関連分野で活躍する日本企業を投資対象とします。

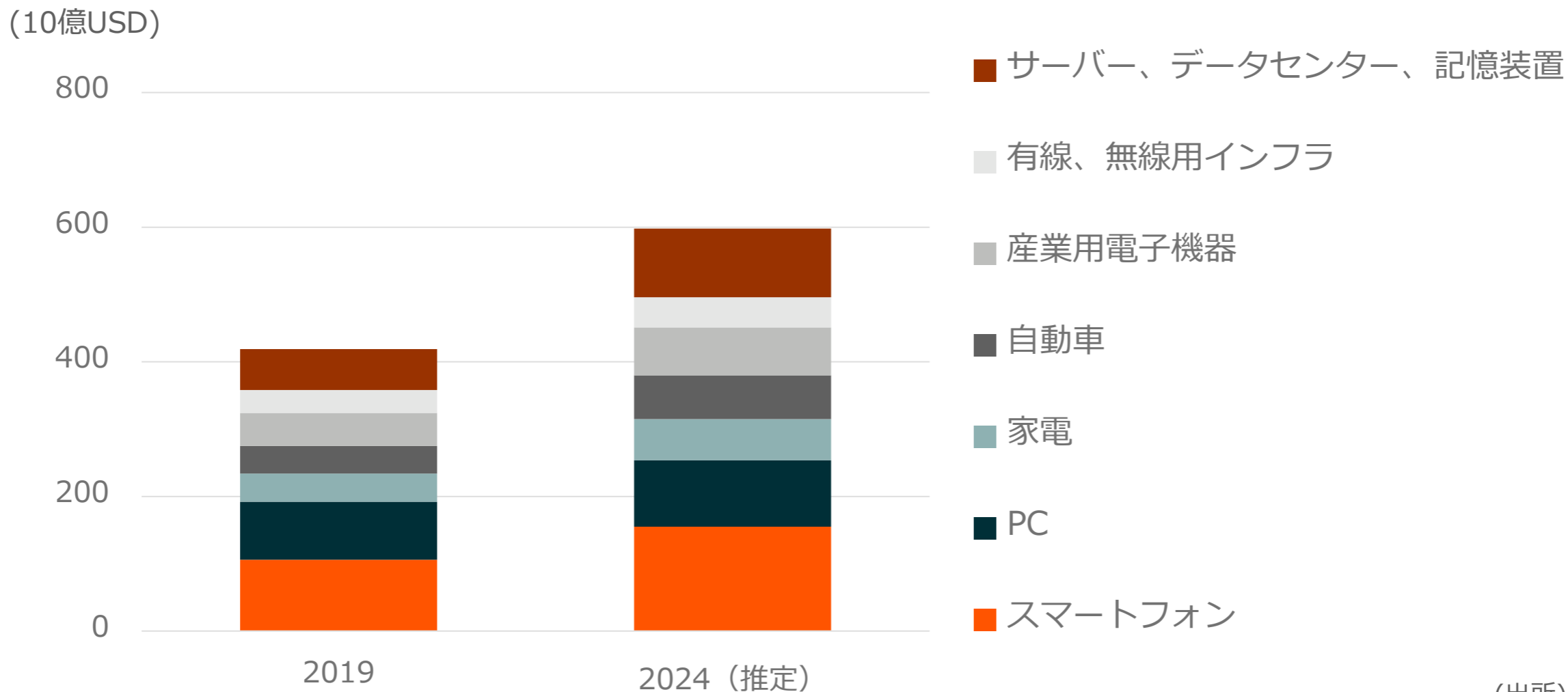
- ✓ **高い潜在成長力**
半導体関連事業を行う企業を通じて、高い成長の可能性への投資機会を提供します。
- ✓ **制約にとらわれないアプローチ**
従来の業種やビジネスにとらわれず、新しいテーマを追い求めます。

当ETFのポイント

1. 日本の半導体関連企業に厳選投資
2. 時価総額、流動性基準で銘柄をスクリーニング
3. 半導体関連事業の占める売上高比率により企業を抽出
4. 年に2回、1月と7月に銘柄入替・リバランス
5. 浮動株時価総額ウェイト

デジタル革命の進展に伴って半導体市場は拡大が続く見通し

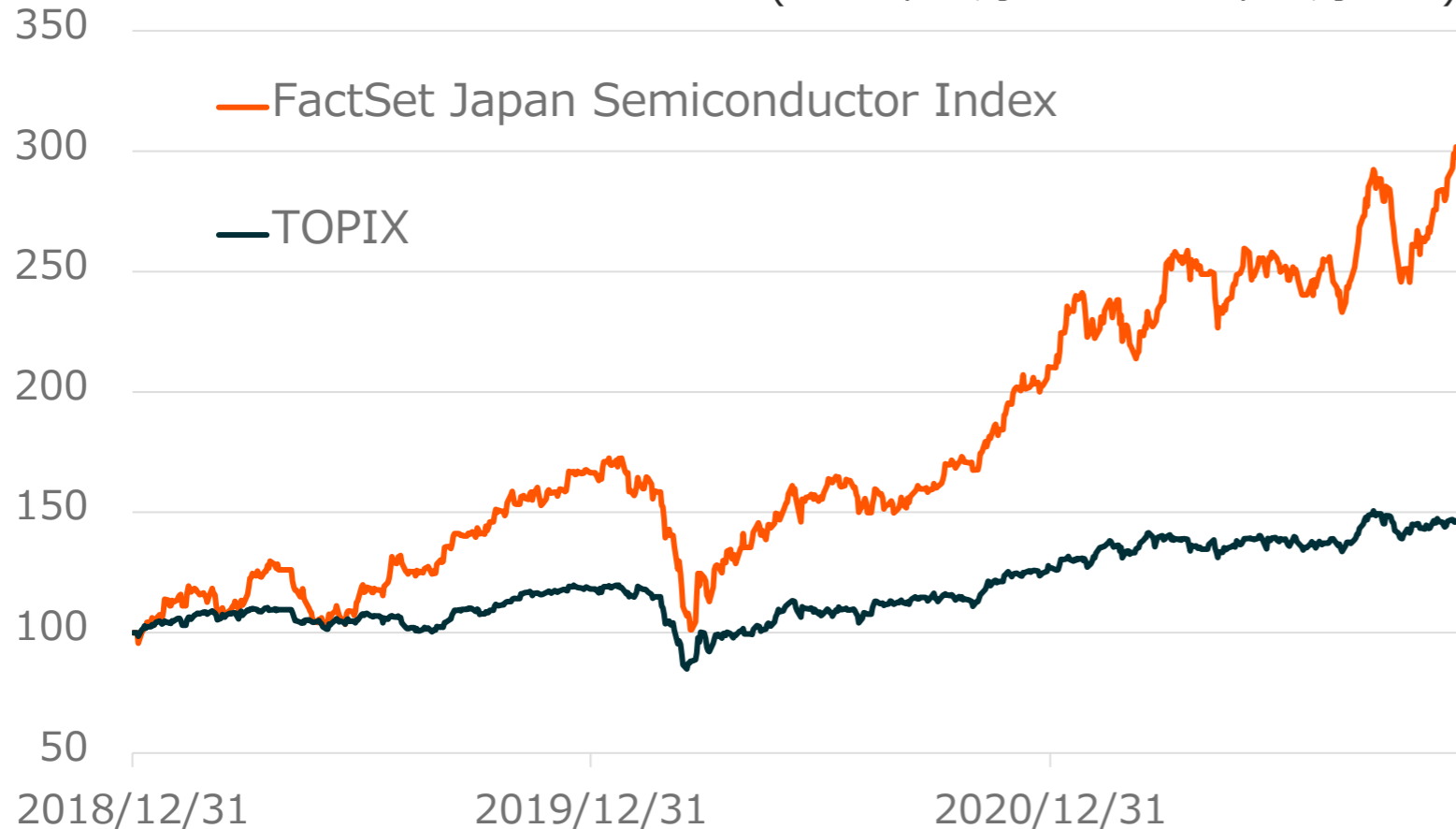
世界の半導体産業の用途別市場規模



対象指数のパフォーマンスと組入上位の銘柄

対象指数のパフォーマンス

(2018年12月31日-2021年11月25日)



(出所)BloombergよりGlobal X Japan 作成。パフォーマンスは2018年12月31日を100として指数化。指数はトータルリターンベース。

ETF組入上位10銘柄(2021年10月末時点)

コード	銘柄名	比率※
8035	東京エレクトロン	11.00%
6723	ルネサスエレクトロニクス	10.91%
6920	レーザーテック	10.64%
7741	H O Y A	10.29%
6857	アドバンテスト	9.12%
6963	ローム	7.23%
6146	ディスコ	7.20%
6479	ミネベアミツミ	7.02%
6965	浜松ホトニクス	6.83%
7735	S C R E E Nホールディングス	3.35%

※対純資産総額比率 (注) 個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。

【BKCH】グローバルX ブロックチェーン ETF の概要

【BKCH】グローバルX ブロックチェーン ETF



デジタル資産の採掘や取引、ブロックチェーン関連アプリの開発や関連ハードウェアなど、ブロックチェーン技術の活用で恩恵を受けると期待される企業への投資を目指します。

✓ **高い潜在成長力**

グローバルのブロックチェーン市場は2021年、前年比50%成長し、66億米ドルの規模に達すると予測※され、破壊的テーマで急成長する代表例として注目を浴びています。

✓ **世界的な追風**

ブロックチェーンは金融取引の正確性、透明性、安全性などを求める各国政府や企業が増え、その恩恵を受けつつあります。

※IDC、2021年4月

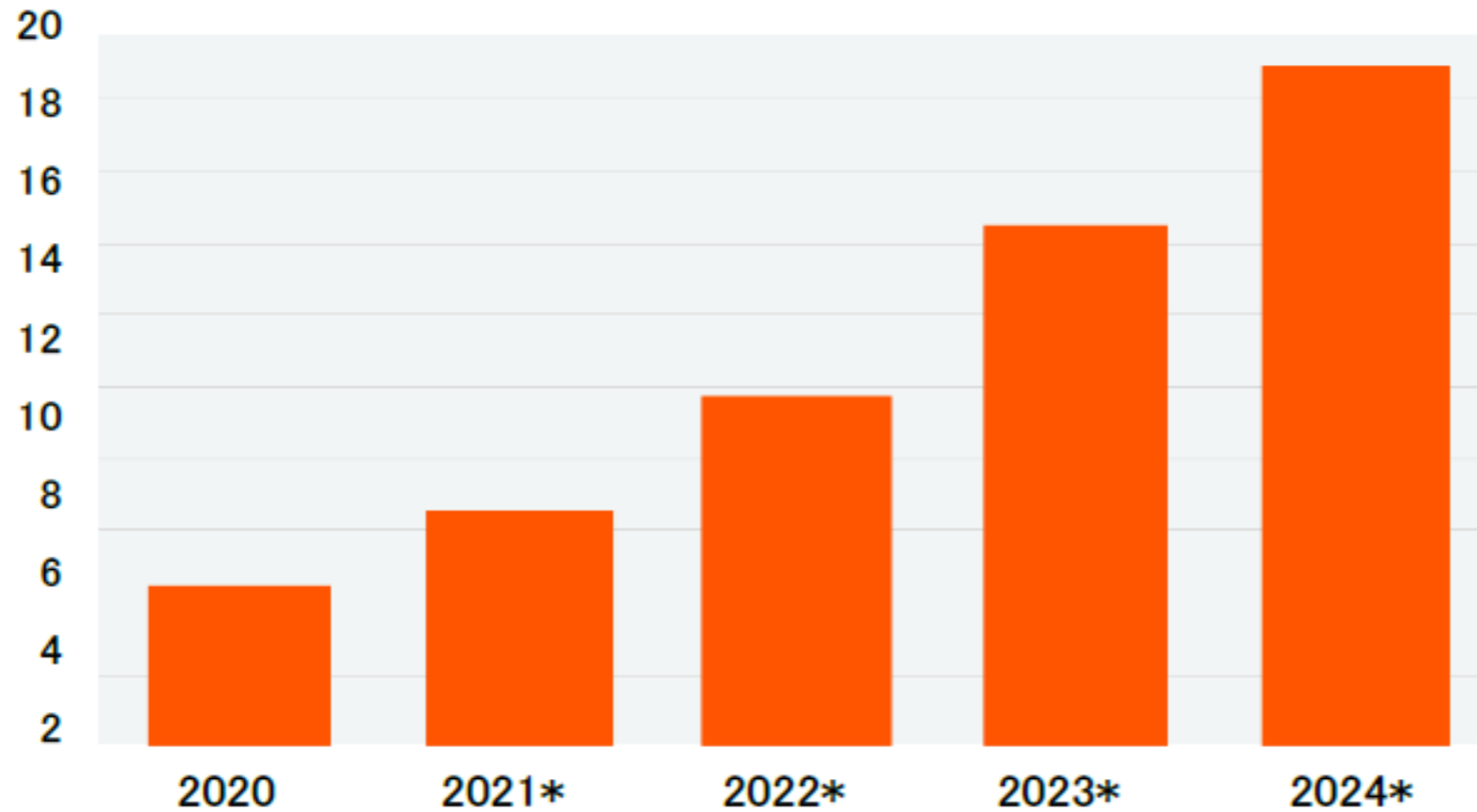
当ETFのポイント

1. 世界のブロックチェーン関連企業に厳選投資
2. 投資対象は、①デジタルアセットマイニング、②ブロックチェーン&デジタルアセット取引、③ブロックチェーンアプリケーション、④ブロックチェーン&デジタルアセットハードウェア、⑤ブロックチェーン&デジタルアセットインテグレーション
3. 年2回（5月、11月）銘柄入れ替え+リバランス

ブロックチェーンはデジタル資産以外の用途も拡大

ブロックチェーンのソリューションに対する全世界の予想支出額

(10億USD)



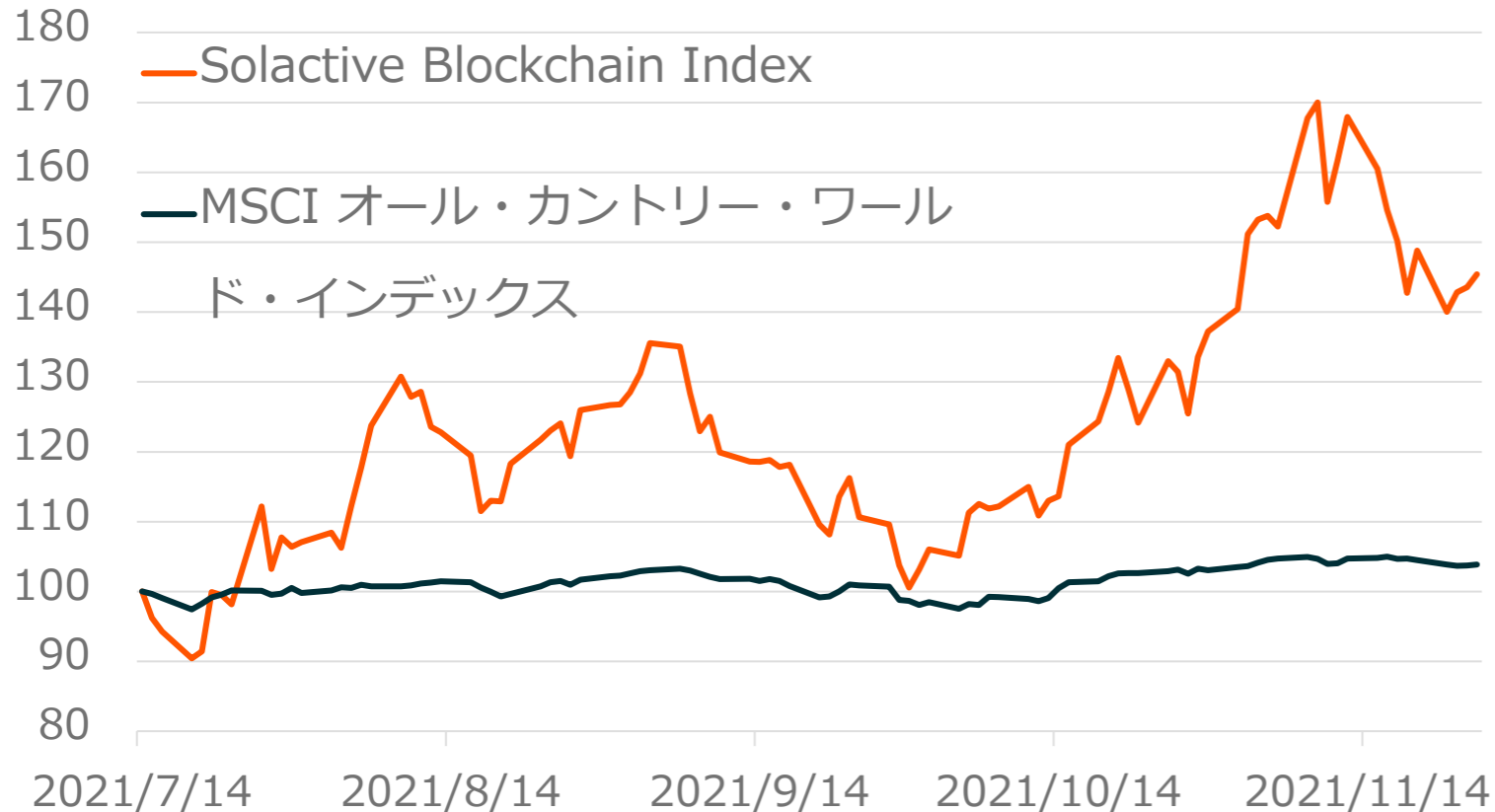
- ✓ ビットコインやその他のデジタル資産は、ブロックチェーンの使用事例の一つに過ぎない。

(出所) Global X 「知っておきたいブロックチェーンの基礎知識 (2021年7月14日)」よりGlobal X Japan作成

対象指数のパフォーマンスと組入上位の銘柄

対象指数のパフォーマンス

(2021年7月14日-2021年11月25日)



(出所)BloombergよりGlobal X Japan 作成。パフォーマンスは運用開始日の2021年7月14日を100として指数化。指数はトータルリターンベース。

ETF組入上位10銘柄(2021年11月24日時点)

ティッカー	銘柄名	比率※
RIOT	RIOT BLOCKCHAIN INC	13.30%
COIN	COINBASE GLOBA-A	11.15%
MARA	MARATHON DIGITAL	10.73%
HUT CN	HUT 8 MINING CORP	7.23%
VOYG CN	VOYAGER DIGITAL LTD	6.42%
NB2 GR	NORTHERN DATA AG	6.24%
GLXY CN	GALAXY DIGITAL HOLDINGS	5.87%
BITF CN	BITFARMS LTD/CANADA	5.49%
CAN	CANAAN INC	5.15%
HIVE CN	HIVE BLOCKCHAIN	4.72%

※対純資産総額比率 (注) 個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。

中小型リーダーズ ESG のメソドロジー①

【2837】 グローバルX 中小型リーダーズ ESG-日本株式 ETF



世界・日本の各分野で存在感を発揮する中小型の日本株式に投資することを目指します。

東証上場の中小型株の内、

- ✓ 時価総額基準（約1兆円以下、300億円以上） 及び
 - ✓ 流動性基準（3ヵ月平均の1日取引額が2億円以上）
- を同時に満たす銘柄をスクリーニング

企業の競争力

市場シェア
世界 トップ5
日本 トップ3

Factset社 RBICS（産業分類基準）をベースに、780セクターの市場シェアを分析し、**世界市場上位5社、国内市場上位3社にランクイン**された企業を選別。

企業の体力

財務
クオリティ

財務の観点から、

- ・ **自己資本利益率（ROE）**
- ・ **負債自己資本比率**
- ・ **収益安定性**

の項目で企業の体力を評価し、各企業の**クオリティ・スコア**を付与。

企業の社会貢献

ESG評価

ESG専門リサーチ会社であるTruValue社により、ポートフォリオ組入の企業を対象に**ESGスコア（ESG Insight Score）**を付与し、スコアの順位によって**組入ウェイト**を調整。

中小型リーダーズ ESG のメソドロジー②

ポートフォリオ (50銘柄)

時価総額 (浮動株調整後)

+

TruValue社のESG評価
によりウェイトを調整

* 構成銘柄の中でESG評価の高い銘柄群のウェイトを高く、低い銘柄群のウェイトを低く調整

※1銘柄あたり5%を上限

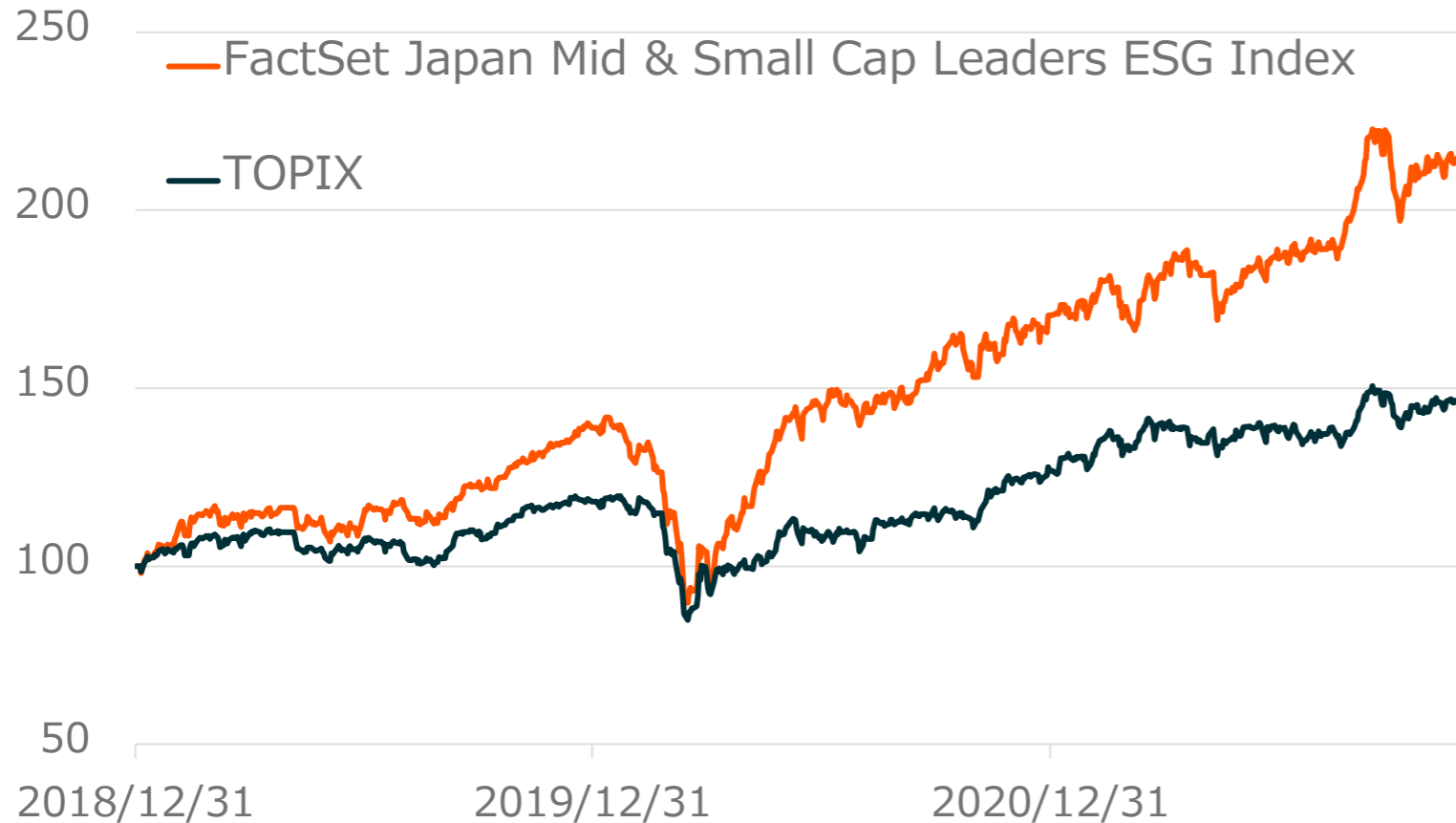
TruValue Labs社について

- ✓ 2013年、米国サンフランシスコで創業した ESGリサーチ及びESG関連データやインデックス提供を主に行っている会社で、ESGの評価対象は世界の約1.6万社、日本は約1,750社をカバー。
- ✓ 当ファンド活用のESGスコアとしては、SASB (サステナビリティ 会計基準審議会) が定義する26のESGカテゴリーを評価し、各銘柄のESGスコアを算出 (ESG Insight Score) 。

対象指数のパフォーマンスと組入上位の銘柄

対象指数のパフォーマンス

(2018年12月31日-2021年11月25日)



(出所)BloombergよりGlobal X Japan 作成。パフォーマンスは2018年12月31日を100として指数化。指数はトータルリターンベース。

ETF組入上位10銘柄(2021年10月末時点)

コード	銘柄名	比率※
3288	オープンハウス	6.11%
6532	ベйкаレント・コンサルティング	5.93%
4021	日産化学	5.35%
2127	日本M&Aセンターホールディングス	5.07%
6028	テクノプロ・ホールディングス	5.01%
2371	カカクコム	4.99%
1878	大東建託	4.95%
4716	日本オラクル	4.59%
2175	エス・エム・エス	4.55%
3092	ZOZO	4.53%

※対純資産総額比率 (注) 個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。

Global X JapanのETFラインナップ①

2021年10月末時点

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

カテゴリ	銘柄コード	ETF名	概要
インカム型	2564	グローバルX MSCIスーパーディビデンド-日本株式 ETF (2020年8月上場)	配当利回りの高い25銘柄に厳選投資し、各組入れ銘柄の比率を均等にすることで、各銘柄のリスク分散を図ります。なお、各セクターが過度なアクティブウェイトにならないよう調整し、各セクターのリスク分散を図ります。
	2565	グローバルX ロジスティクス・J-REIT ETF (2020年8月上場)	主に物流施設に投資するREITを投資対象とします。物流施設REITの特徴であるパフォーマンスの安定性及び今後の成長性を同時に目指します。
コア型	2636	グローバルX MSCI ガバナンス・クオリティ-日本株式 ETF (2021年3月上場)	ESGスコアのうちガバナンス・スコア（G）およびクオリティ・スコアが高い日本企業に投資します。10年以上のトラックレコードを持つ既存指数で、市場対比で高いパフォーマンスが見られています。
	2641	グローバルX グローバルリーダーズ ESG-日本株式 ETF (2021年6月上場)	グローバル市場でトップクラスのシェアを持ち、強い存在感と共に各分野でリーダーシップを発揮している、所謂「日本の代表企業」とも言える会社に投資することを目指します。
	2837	グローバルX 中小型リーダーズ ESG-日本株式 ETF (2021年12月上場予定)	世界・日本の各分野で存在感を発揮する中小型の日本株式に投資することを目指します。

Global X JapanのETFラインナップ②

2021年10月末時点

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

カテゴリ	銘柄コード	ETF名	概要
成長 テーマ型	2626	グローバルX デジタル・イノベーション-日本株式 ETF (2021年1月上場)	デジタル・イノベーションによって生活の様子が大きく変化すると期待される中で、その影響度が最も大きいとされる11のセクターに着目し、主な投資対象とします。
	2627	グローバルX eコマース-日本株式 ETF (2021年1月上場)	日本のeコマース産業に関連する5つのセクターに着目し、株式だけでなく、eコマースの配送には欠かせない物流REITも投資対象となります
	2637	グローバルX クリーンテック ESG-日本株式ETF (2021年3月上場)	成長テーマ型である同時に、ESGの環境テーマに投資します。クリーン・テック関連の産業、例えば「再生可能エネルギー、エネルギー貯蔵、環境汚染および資源管理」などを投資対象とします。
	2638	グローバルX ロボティクス&AI-日本株式ETF (2021年6月上場)	ロボティクスのハード面（実物のロボット関連テーマ）とソフト面(ロボティクスを支えるテクノロジー)の事業を行う日本企業への投資を目指します。
	2639	グローバルX バイオ&メドテック-日本株式ETF (2021年6月上場)	バイオ医薬品、メドテック（医療機器など）関連の日本株式を投資対象とします。

Global X JapanのETFラインナップ③

2021年10月末時点

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

カテゴリ	銘柄コード	ETF名	概要
成長 テーマ型	2640	グローバルX ゲーム&アニメ-日本株式ETF (2021年6月上場)	世界的に日本が強い存在感を持つゲーム分野、及びアニメーション（漫画含め）分野で活躍する日本の会社を投資対象とします。
	2644	グローバルX 半導体関連-日本株式ETF (2021年9月上場)	デジタル化の進展に伴い成長が期待される半導体関連分野で活躍する日本企業を投資対象とします。
	2645	グローバルX レジャー&エンターテインメント-日本株式ETF (2021年9月上場)	レジャー&エンターテインメント関連の事業を行う日本企業のうち、比較的新しいビジネスモデルであるオンライン予約サービス、動画ストリーミングサービス等のサービスを提供している企業に着目します。
	2646	グローバルX メタルビジネス-日本株式ETF (2021年9月上場)	再生エネルギーや電気自動車といった新たなテクノロジーに必要不可欠となるメタルビジネスに関連する日本企業を投資対象とします。
	2836	グローバルX フィンテック-日本株式ETF (2021年12月上場予定)	金融サービスと情報技術を結びつけたさまざまなフィンテックビジネスに関連する日本企業を投資対象とします。

金融庁届け出 Global X (米国) ETFラインナップ①

2021年10月末時点

ティッカー	銘柄名	概要／投資対象
AIQ US	Artificial Intelligence & Technology ETF	AIの活用により恩恵を受ける企業およびビッグデータ分析のためのAIを提供する企業
BOTZ US	Robotics & Artificial Intelligence ETF	ロボティクスおよびAIの利用拡大により恩恵を受ける企業
CLOU US	Cloud Computing ETF	クラウドコンピューティング関連企業
FINX US	FinTech ETF	フィンテック関連企業
GNOM US	Genomics & Biotechnology ETF	ゲノム&バイオ関連企業
LIT US	Lithium & Battery Tech ETF	リチウム関連企業
BUG US	Cybersecurity ETF	サイバーセキュリティ産業の発展から恩恵を受ける企業
VPN US	Data Center REITs & Digital Infrastructure ETF	データセンターREIT & デジタルインフラ関連企業
HERO US	Video Games & Esports ETF	ビデオゲームやeスポーツの普及により恩恵を受ける企業
SOCL US	Social Media ETF	ソーシャルメディア関連企業
EBIZ US	E-commerce ETF	Eコマース関連企業
MILN US	Millennials Consumer ETF	ミレニアルズの消費行動に着目
CTEC US	CleanTech ETF	クリーンテック企業（再生可能エネルギーやエネルギーテクノロジー関連企業）
RNRG US	Renewable Energy Producers ETF	再生可能エネルギー関連企業
EDOC US	Global X Telemedicine & Digital Health ETF	デジタルヘルスや遠隔医療関連企業
GXTG US	Thematic Growth ETF	技術の進歩、人口動態・消費者の嗜好の変化等が生み出す様々な破壊的マクロトレンドの変化の恩恵を受ける企業

金融庁届け出 Global X (米国) ETFラインナップ②

2021年10月末時点

ティッカー	銘柄名	概要／投資対象
QYLD US	Nasdaq 100 Covered Call ETF	Nasdaq100+カバードコール(ATM)
ALTY US	SuperDividend® Alternatives ETF	オルタナ資産（不動産、MLP、インフラ、PE、BDC等）を使って高いインカム収益の獲得をめざす
DIV US	SuperDividend® U.S. ETF	米国の高配当かつ低ボラ（ベータ0.85未満）の50銘柄
QDIV US	S&P 500 Quality Dividend ETF	S&P500のうち、高配当かつ高クオリティの200銘柄
SDIV US	SuperDividend® ETF	世界の高配当100銘柄
SRET US	SuperDividend® REIT ETF	世界の高配当リート30銘柄
PFFD US	U.S. Preferred ETF	米国優先証券
KRMA US	Conscious Companies ETF	ESGに前向きな企業
BKCH US	Blockchain ETF	世界のブロックチェーン関連企業
EMBD US	Emerging Markets Bond ETF	新興国債券。ミレーアセットによるサブアド方式のアクティブETF
KROP US	AgTech & Food Innovation ETF	世界のアグリテック、フードイノベーション関連企業
HYDR US	Hydrogen ETF	世界の様々な水素関連技術（ハイドロジェン）を持つ企業
XYLD US	S&P 500 Covered Call ETF	S&P500+カバードコール（ATM）
QYLG US	Nasdaq 100 Covered Call & Growth ETF	Nasdaq100+50%カバードコール（ATM）
XYLG US	S&P 500 Covered Call & Growth ETF	S&P500+50%カバードコール（ATM）
PFFV US	Variable Rate Preferred ETF	変動金利の米国優先株

Global X ETF 銘柄紹介資料の確認方法①

GLOBAL X

「銘柄一覧」をクリック

日本語 | English



銘柄一覧

リサーチ&レポート

お知らせ

会社情報

お問い合わせ

Global X Japan

日本で唯一、ETF専門資産運用会社

銘柄一覧

「国内上場」もしくは「海外上場」をクリック

国内上場



海外上場



Global X ETF 銘柄紹介資料の確認方法②

海外上場ETF

2021年11月10日時点終値

ティッカー	銘柄名	ETFグループ	運用資産残高	基準価額	経費率 (グロス) ₁	経費率 (ネット) ₂	FACT SHEET
→	→	→	↑	→	→	→	→
LIT	グローバルX リチウム&バッテリーテックETF	成長テーマ	5,730,677,868.60	\$93.07	0.75%	--	↓ PDF
QYLD	グローバルX NASDAQ100・カバード・コールETF	インカム	5,172,260,665.63	\$22.86	0.60%	--	↓ PDF
BOTZ	グローバルX ロボット&AI・ETF	成長テーマ	2,820,141,424.72	\$37.88	0.68%	--	↓ PDF
PFFD	グローバルX 米国優先証券ETF						
CLOU	グローバルX クラウド・コンピューティングETF						
FINX	グローバルX フィンテックETF						

「ドキュメント」にファクトシートや銘柄紹介資料を掲載

確認したいETF名をクリック

持続可能なテーマ

EVは直接にはゼロエミッションです。つまり、広範に採用されれば温室効果ガスの排出削減と都市の大気の質の向上をもたらします。

制約にとらわれないアプローチ

リチウム採掘・精製、バッテリー生産等リチウムサイクル全体への投資を目指し、従来の業種や定義にとらわれません。

分配カレンダー

ドキュメント

- Prospectus & Regulatory Information ↓
- Fact Sheet ↓
- 運用報告書(全体版) ↓
- 交付運用報告書 ↓
- 銘柄紹介資料 ↓



GLOBAL. ✕

**—
Thank you.**